

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	801,220	流 動 負 債	512,385
現金及び預金	369,412	買掛金	339,529
受取手形	9,612	1年内返済予定の長期借入金	71,073
売掛金	369,176	未払金	37,359
商 品	5,414	未払法人税等	616
製 品	22,061	未払消費税等	11,017
仕掛品	133	未払費用	12,868
原材料	651	預り金	9,789
前渡金	236	前受金	30,131
前払費用	3,255	固 定 負 債	299,838
繰延税金資産	20,720	長期借入金	298,387
その他	546	長期前受金	1,451
固 定 資 産	45,743		
有 形 固 定 資 産	14,407	負 債 合 計	812,223
建物	170	純 資 産 の 部	
構築物	569	株 主 資 本	34,740
工具、器具及び備品	13,666	資 本 金	99,000
無 形 固 定 資 産	19,807	資 本 剰 余 金	99,000
ソフトウェア	19,642	資本準備金	99,000
電話加入権	164	利 益 剰 余 金	△163,259
投資その他の資産	11,529	利益準備金	165
出資金	30	その他利益剰余金	△163,424
敷金	8,353	繰越利益剰余金	△163,424
差入保証金	1,019		
長期前払費用	2,126	純 資 産 合 計	34,740
資 産 合 計	846,964	負 債 純 資 産 合 計	846,964

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料	…	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く)	…	主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 定額法 構築物 10年～20年 定率法 (平成28年3月31日以前取得分) 工具、器具及び備品 4年～15年 定率法
	無形固定資産 (リース資産を除く)	…	①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額により償却しています。 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。 ③特許権 8年の定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金	…	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度において該当事項はありません。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	…	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	25,999千円
----------------	----------

V. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員および個人主要株主	富田和久	（被所有） 直接17.3	当社 代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証（注）1	146,784	—	—

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長富田和久より債務保証を受けております。

取引金額には、当該事業年度末の債務被保証額を記載しております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

29円97銭

1株当たり当期純損失

△76円98銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 当期純損益金額

当期純損失

△89,232千円

以上